平成29年４月１日発行

いわて 農業会議通信

No. 52

平成29年度スローガン

農地利用最適化の推進
～農地の利用集積・集約化を加速しよう～

農用地の集積・集約化の推進に関する連携協定

去る３月13日に平成28年度一般社団法人岩手県農業会議定期総会を開催し、平成29年度事業計画など全ての議案を原案どおり決定いただきました。

事業計画には、新たな取り組みとして、農業委員会業務の更なる充実のための具体的な業務推進方向等を検討するワーキンググループの設置や本格運用が始まる農地情報公開システム（全国農地ナビ）フェーズ２への円滑な移行と移行後の農地台帳・地図の更新への支援を盛り込んでいます。

また、農業委員会組織の必須業務であります「農地等の利用の最適化の推進」、つまり、担い手への農地の利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規就農者の確保・育成については、農業委員、農地利用最適化推進委員が最前線に立って、これまでも鋭意取り組んでいるところであります。今後とも、関係者が更に連携を強化して、この業務に着実に取り組み、農業者の期待と信頼に応えていくことが求められています。

このため、本年１月に、当会議と農地中間管理機構であります岩手県農業公社、認定農業者組織連絡協議会、農業法人協会など担い手組織との間で、「農地中間管理事業による農用地の集積・集約化の推進に関する連携協定」を締結しました。

平成29年度は、この協定に基づき、県農業公社や担い手組織との連携により現場の意見を聞きながら、農地中間管理事業の周知や事業の活用に重点的に取り組みます。

改正農業委員会法が昨年４月に施行され、７つの農業委員会において、市町村長の任命による農業委員と、農業委員会会長が委嘱した農地利用最適化推進委員が誕生しました。

新たに誕生した農地利用最適化推進委員は、農業委員と連携し、農地の有効利用の意義・重要性を地域に伝え、地域の農地の利用調整に積極的に係わるなど、現場段階で中心的な役割を果たすことが期待されています。

平成29年度には15の農業委員会が、平成30年度には11の農業委員会が、新体制に移行することになります。

当会議は、新制度に移行する農業委員会の体制が更に強化されるよう市町村条例の改正や活動方法等について助言・協力して行きます。

また、前述のワーキンググループにおいて、農業委員と農地利用最適化推進委員との連携のあり方や業務の具体的な推進方法等を検討し、市町村農業委員会に提案して行きます。

当会議は、市町村農業委員会とともに、これまで以上に業務の品質向上に努め、「人」と「農地」の課題解決に取り組みます。

（一社）岩手県農業会議会長　**佐々木　和博**

オピニオンコーナー

守りから攻めへ

改正農業委員会法の施行により、農業委員会の必須業務に「農地等の利用の最適化の推進」が加わったということをことある毎に耳にし、話してきた1年間でした。

昨年度を振り返ると課題が見えてきましたので、今年度、重点的に取り組まなければならないことについて触れます。

先ず、新しい組織体制への移行状況です。

平成28年4月に移行した7農業委員会では、農業委員定数96（75減）、農地利用最適化推進委員定数101、総定数197（28増）となりました。

また、平成29年度に移行する15農業委員会のうち、14農業委員会の定数が3月までに定められ、農業委員が140（98減）、農地利用最適化推進委員156、総定数296（60増）となりました。

このことにより、委員総数が20％増え、改正農業委員会法が目指す通り、現場活動を充実できる体制が整ってきています。

今年度は、残る12農業委員会が新体制の枠組みを固めていくことになりますが、農業会議では関係する農業委員会が検討状況を共有し、共に課題を解決し合っていくよう、情報交換会などにより、充分な定数確保など体制の強化を支援していきます。

さて、国では「担い手への農地の利用集積・集約化」を推進するために、農地中間管理機構と農業委員会組織を車の両輪に位置付けた施策を体系化し、予算措置をしています。

平成26年度にスタートした農地中間管理事業ですが、本県は毎年度の農地中間管理機構（岩手県農業公社）借入面積、貸付面積の目標をそれぞれ3,600haとしています。平成27年度までの実績はこれを上回っていましたが、平成28年度は、借入面積が約2,200ha、貸付面積が約3,000haと減少に転じました。

こうしたこともあって、農地中間管理機構と連携して「農地等の利用の最適化」を推進するとされた農業委員会組織への期待が一気に高まり、その裏返しとして批判の声が聞こえるようになってきました。「農業委員会法を改正したにも拘わらず、農業委員会の動きは以前と何も変わっていない。農業委員会が農地の出し手や受け手の掘り起こしとその調整機能を果たしていないのではないか？」といったことです。

このようなことは本県に限ったことではなく、全国的な空気のようです。

確かに、農業委員会法は改正されたものの、新たに設置された農地利用最適化推進委員はどのような活動をすればいいのか？定数が減らされた農業委員は何をすればいいのか？農業委員と農地利用最最適化推進委員の連携はどうあればいいのか？農業公社の農地コーディネーターとの役割分担と連携はどうあればいいのか？農業委員会と農業公社との連携をどうすればいいのか？といった問いに答を出せないまま一年が経過してしまいました。

今年度はこうした反省に立ち、試行錯誤を繰り返しながら農業委員、農地利用最適化推進委員の活動体制を整えつつある農業委員会の事例を整理しながら、本県の農業委員会が求められる業務を推進するよう支援することにしております。

具体的には、農業委員会事務局職員と農業会議職員がワーキンググループ（WG）を編成し、農業委員会業務の推進や農業委員・農地利用最適化推進委員の活動に係る現状と課題を踏まえ、これらの活動の変革のための案を作成し、農業委員会の業務、農業委員・推進委員活動に反映するようにします。

WGのテーマは次の3つ。

① 農業委員会業務の推進及び農業委員・推進委員活動のあり方

② 農業委員会と農地中間管理機構と連携した農地利用の集積・集約化推進のあり方

③ 積極的な遊休農地の発生防止・解消に向けた農業委員会の役割

WGには、必要に応じて、農業委員会事務局長、県農業振興課職員、農業公社職員に助言者として参画していただきます。

それぞれのWGで、3回程度の検討を重ね、6月末までに素案づくりを終えて、夏以降に予定している農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修で意見を伺った後、9月末までに最終案とし、10月に予定する農業委員会事務局長研修会で成案とし、下期以降の業務、活動に反映できるようにする計画です。

「農地等の利用の最適化」や「農地中間管理機構との連携」など大きな期待を背負っていますが、守り一辺倒であった農業委員会組織ですが、農業委員、農地利用最適化推進委員の精力的な現地活動を通じて、農業委員会が目に見える成果をあげることによって攻めに転じ、担い手への農地の利用集積・集約や遊休農地の発生防止・解消に突き進む農業委員会組織に生まれ変わる1年にしましょう。

（文責　三浦　正弘）

平成28年度定期総会開催

平成28年度定期総会を3月13日、盛岡市・エスポワールいわてで開催しました。

総会冒頭、佐々木和博会長は、「改正農業委員会法が昨年4月に改正され、農地等の利用の最適化の推進が必須業務とされ、農業者等からの期待と信頼に応えていくことが求められている。農業会議は、これまで以上に業務の品質向上に努め、「人」と「農地」の課題解決に取り組んで行く」とあいさつしました。来賓として出席した小岩一幸県農林水産部農政担当技監は、「本年1月24日には、農地中間管理事業の活用による一層の農地の集積を目的とした連携協定が締結されたところであり、農地等の利用の最適化の推進に向けて、一層の取組をお願いする」と祝辞を述べました。

熱心に総会に臨む農業会議会員の方々

総会には、「平成28年度収支予算の変更」、「平成29年度事業計画及び収支予算の設定」、「平成29年度会費の額及び徴収方法等の決定」、「平成29年度借入金最高限度額及び借入先の決定」「平成29年度役員報酬の決定」の5議案が上程され、全ての議案が原案通り決定されました。

総会議案は、当会ホームページに掲示しています。

http://www.iwate-ca.or.jp

平成29年度事業計画概要

定期総会で決定された29年度事業計画の概要を説明します。

本会の事業計画はこれまで、農業委員会組織がこれまで力を入れて取り組んできた「人」と「農地」対策を大きな柱に農政対策や情報活動等を一体的に盛り込んで構成してきましたが、29年度事業計画は、農業委員会法に規定する農業委員会ネットワーク機構業務にかかる計画とそれ以外の計画の2部構成としました。

ネットワーク業務事業計画

「農地等の利用の最適化の推進が農業委員会の必須業務とされるとともに、農地利用最適化推進委員の設置など農業委員会は新たな体制に移行することとされました。29年度は2年目にあたり、新制度のもと着実な成果が求められていることから、次を重点的に取り組みます。

担い手への農地の利用集積・集約化の推進は、岩手県農業公社や経営者組織等と本会が本年1月に締結した「農地中間管理事業による農用地の集積・集約化の推進に関する連携協定」に基づき、関係者が連携して農地中間管理事業の周知や利用の働きかけ等に積極的に取り組みます。

遊休農地の発生防止・解消については、研修等を通じて農業委員・農地利用最適化推進委員の活動を支援します。

新規参入の促進については、就農相談活動や農業法人等への就農希望者のマッチングなどを進めるとともに、担い手の育成については、法人化の支援、農業経営の合理化に対する支援、認定農業者組織連絡協議会や農業法人協会などの経営者組織の自主的な活動への支援などを行います。

新たな体制の確立については、平成29年度に移行する15農業委員会、平成30年度に移行する11農業委員会との情報交換や助言活動を充実し、円滑な移行を支援します。

さらには、これら業務の実効性を高めるため、農業委員会事務局職員と本会職員によるワーキンググループを設置し、農業委員と農地利用最適化推進委員との連携の仕方など、具体的な活動方法を検討します。

ネットワーク業務以外の事業計画

農業・農村の課題を幅広くくみあげ、農業者が将来に夢と希望を持って農業に取り組むことができるよう、東日本大震災・津波や昨年の台風10号等大雨災害からの復旧・復興対策も含めた「農業・農村施策」の充実を、国、県に求めていきます。

また、県農業再生協議会構成機関として、耕作放棄地再生利用緊急対策事業、収入減少影響緩和対策積立金管理などの業務に取り組みます。

さらに、農業会議通信やホームページ等広報媒体を活用して情報発信するなど、更なる活動の「見える化」を図るとともに、農業委員会や農業者の期待に応えられるよう、効率かつ効果的に業務を推進します。

（村上　俊一）

海外農業事情視察研修（岩手県農業法人協会）

海外農業事情視察研修が岩手県農業法人協会の主催により、1月16日から23日にかけてオーストラリアで実施されました。

この海外農業事情視察研修は、岩手県農業法人協会と岩手県農業農村指導士協会が交互に主催しており、海外の農業事情や文化に触れ、グローバル化におけるこれからの農業経営のあり方を考え、会員個々の経営発展に資することを目的に実施いたしました。参加者は、農業法人協会及び指導士協会から合わせて11名が参加し、研修を通じた参加者同士の交流も行われました。

研修では、オーストラリアの穀倉地帯である、ニューサウスウェールズ州のリートンを中心に、米や麦、加工や観光農園に取り組んでいる農業経営体を訪問し、作目にとらわれず幅広く経営体の視察を行いました。

麦を主要な作目とする経営体では、干ばつによる大きな被害を受け、単純に生産するだけでは経営体として存続していくことができないと、スーパーマーケットで小麦粉の実演販売から加工の取り組みを始め、現在ではオーストラリア全土に販売を拡大しているそうです。

果樹に取り組む大規模経営体では、大型機械の導入による省力化で、広大な土地を家族経営により取り組んでおり、徹底したコスト意識の基に経営を展開していました。

環境や置かれた状況はそれぞれ異なりますが、大規模災害等にも負けず、不屈の精神と豊かなアイデアで農業経営を行うオーストラリアの農業者から学んだ経営観は価値あるものでした。（伊藤　翼）

私も一言

「希望のワイン」

野田村農業委員会
会　長
弐又　文雄

平成23年3月11日に発生し、本村中心部に壊滅的な被害をもたらした東日本大震災から6年が経ちました。この時期、テレビや新聞等で当時の状況や各地の復興の様子などが連日報道され、また、犠牲者の追悼行事が本村でも開催されるので、当然であるがあの日からこれまでのことを振り返らずにはいられません。

当時、絶望的な状況にありながらも、復旧、そして復興へ邁進することができたのは、今日まで各方面からたくさんのご支援を頂いたことにほかなりません。現在でも継続的に支援を頂くこともあり、感謝に堪えません。お陰様で復興も進み、海岸堤防などの完成は少し先のことになりますが、生活基盤となる高台団地の完成と住宅再建なども進み、土地区画整理事業など、ハード面の整備は間もなく完了を迎えようとしています。被災された方々にはこれまでと違う新しい地での生活をスタートされる方も多いが、時間をかけて新しい生活に慣れ親しんでいってほしいと思っています。

話は変わりますが、県北地域では古くから山に自生する山ぶどうを採取し、その果汁を絞って愛飲してきました。鉄分が豊富で抗酸化作用も強く滋養強壮に良いと大変重宝されています。

野田村では平成11年頃から、かつては桑畑だった畑地で山ぶどうの栽培を開始し、今では県内有数の産地となりました。酸味が特徴の山ぶどうですが、野田村では海からの冷たい空気を運んでくる「やませ」により、夏でも冷涼な気候を活かしてじっくり育てることで他の地域で栽培されたものより糖度が高くなります。その山ぶどうを活用した様々な特産品が野田村でも開発されており、ワインもその一つです。

昨年10月には地元でのワイン醸造を実現する「涼海（すずみ）の丘ワイナリー」が誕生しました。海の見える高台にあることが名称の由来となります。

これまで近隣の市町村に醸造を委託し、完成したワインはワインコンクールでも高い評価を頂いていました。地産地消の実現による産業の活性化、復興の新しい起爆剤として、山ぶどう農家をはじめ復興を支えて頂いた多くの方々から寄せられる期待も大きい。4月には第1号となるワインの販売が開始され、また、一部は近接する野田玉川鉱山の坑道でさらに熟成されるといい、様々な味わいを楽しめるようになっています。

野田村の希望が凝縮された山ぶどうワイン「紫雫（しずく）」、皆さんにも是非ご賞味いただきたい。

情報事業関係受賞者決定

合言葉は『椿山荘で会いましょう！』

平成28年全国農業新聞普及推進実績が確定し、情報活動功労賞ほか各表彰の受賞者が決定しました。岩手県は購読部数及び普及率（対委員数）の両部門で全国7位となり、全国的に見ても情報事業に対する意識の高さが実績として表れました。農業委員会の皆様の普及推進への頑張りに心より感謝申し上げます。

表彰される団体及び個人等は次のとおりで、表彰は平成29年4月12日（水）にホテル「椿山荘」（東京都）にて執り行なわれる「全国情報会議」において行われます。

1、個人の部（敬称略）

○情報活動特別功労賞
（全国上位10傑）
普及部数全国第4位
鈴木　幸雄
（大船渡市農業委員会会長）

○情報活動功労賞（農業委員の部）
鈴木　幸雄（再掲）
藤原　重信（大船渡市農業委員）
上部　泉（大船渡市農業委員）
濱田平八郎（遠野市農業委員）
折戸　勝見（陸前高田市農業委員会会長）
佐藤　俊（奥州市農業委員）
及川　良孝（奥州市農業委員）
鈴木　哲也（奥州市農業委員）

2、団体等の部

○平成28年普及拡張特別優秀農業委員会（全国上位10傑）
普及部数の部　第9位
一関市農業委員会
委員数対比の部　第5位
紫波町農業委員会

○普及優秀農業委員会・団体等表彰
大船渡市農業委員会、花巻市農業委員会、遠野市農業委員会、一関市農業委員会、八幡平市農業委員会、奥州市農業委員会、滝沢市農業委員会、葛巻町農業委員会、紫波町農業委員会、矢巾町農業委員会

3、第23回「農業委員会だより」全国コンクール

○全国農業新聞特別賞
花巻市農業委員会

4、平成28年全国農業新聞地方版年間優秀賞

○一般記事の部
岩手県支局
「満開のリンゴの花に囲まれ　ピアノとバイオリンの調べ　松本リンゴ園」（5月20日付　岩手版）
（細川　直美）

大船渡市農業委員会
会長　鈴木幸雄 氏

東北認定農業者サミットの開催
（岩手県認定農業者組織連絡協議会）

岩手県認定農業者組織連絡協議会及び本会の主催により、東北地方の認定農業者等農業経営者を対象とした、東北認定農業者サミットを八幡平市で開催いたします。

本サミットは、認定農業者等農業経営者を取り巻く情勢変化に適切に対応し、次世代に自信を持って継承できる農業経営及び地域農業を確立していくため、東北地方の認定農業者が一堂に会し、経営発展に向けた戦略、地域農業の維持発展及び農村の活性化策についての議論や交流を通して、経営意欲の一層の高揚を図るものです。

サミットでは、「東北農業の展望」についての講演や、目指そうとする経営についてのパネルディスカッション、参加者同士の交流会やコースごとの現地視察を予定しておりますので、奮ってご参加ください。

主催／岩手県認定農業者組織連絡協議会、（一社）岩手県農業会議
日時／平成29年6月29日（木）午後1時30分～30日（金）正午
場所／八幡平市「八幡平ロイヤルホテル」ほか
（伊藤　翼）

新しいスタッフの紹介

平成29年4月1日から新たに加わったスタッフを紹介します。

主　事
相場（あいば）　俊（しゅん）

平成27年12月から臨時職員として、また、平成28年4月から嘱託職員として勤務してきていましたが、この度、4月から正職員として採用されました。すでにバリバリと働いてもらっています。

就農相談員
菅原（すがわら）　和仁（かずひと）

県職員として、主に普及センターで働いた後、県農業公社で担い手育成対策を担当していましたが、今般、就農相談員として、主に農の雇用事業を担当します。

なお、嘱託職員として働いていただいた、村上幸司さんと菊地正二さんが、3月末をもって退職されました。ご苦労様でした。

農業者年金加入推進ニュース

本年度3月時点の新規加入者数（2月末実績）は56人となり、加入推進目標97人に対する進捗率は57％です。うち、重点対象としている若年層（20～39歳）の新規加入者数は、32人で、加入推進目標64人に対する進捗率は50％です。

28年度の新規加入者数が確定するのは4月中旬頃になる予定です。

◇**目標達成市町村**

1位・矢巾町、2位・葛巻町、3位雫石町、金ケ崎町（達成率の高い順、同率の場合は人数の多い順）

◇**若年層の目標達成市町村**

1位・金ケ崎町、2位・陸前高田市、3位・矢巾町

また、加入者数では一関市が最多の7人（うち、若年層は一関市、雫石町、金ケ崎町が同数の4人で最多）です。関係各位のご尽力に感謝申し上げます。

平成29年度は、「加入者累計13万人に向けた後期2ケ年強化運動」の二年目になります。この運動は、特に若い世代の加入を重点的に進めることとしているので、本県においても、年度計画に定める新規加入目標の達成に向けて、関係機関・団体が一丸となり、取り組まれますようお願いします。

（川村　祐子）

全国農業新聞普及ニュース

平成29年1月申込部数　全国第3位！

平成29年の普及推進がスタートし、2月購読部数が確定しました。購読部数は3552部、前年12月対比26部の減部ではありますが、申込部数が全国3位に入る好スタートとなりました。対前月増加部数もベストテンは逃しましたが全国11位に入り、普及ニュースを書く手にも力が入ります。

平成28年を終えた後も取り組みに緩みが生じず、健闘されている農業委員会の皆々様に厚く御礼申し上げます。

「全国農業新聞農地利用の最適化達成を目指す3ヵ年運動」も2年目を迎えます。平成29年度の普及推進は目標部数3970部を早期達成し、30年度目標部数の4000部へ続く次のステージに進むこととしています。

さらに、今年度は「新制度移行時全員購読」の掛け声のもと、組織一丸となった取り組みの強化を図り、農業委員・農地利用最適化推進委員購読100％を目指しましょう。

（細川　直美）

◆ 29年4月から6月までの主要な行事 ◆

開催時期	行　事　名
4月11日(火)	第13回常設審議委員会(エスポワールいわて)
4月12日(水)	平成29年度全国情報会議（東京都「椿山荘」）
4月12日(水)～13日(木)	平成29年度農業委員会等新任職員研修会（盛岡市内）
4月26日(水)	平成29年度新任農業者年金業務担当者研修会(県立農業大学校)
5月15日(月)	第14回常設審議委員会（岩手県産業会館）
5月中旬	市町村農業委員会事務局長研修会及び会議（盛岡市内）
5月中旬	市町村農業委員会会長研修会及び会議（盛岡市内）
5月29日(月)	県選出国会議員要請活動（東京都「議員会館」）
5月29日(月)	平成29年度全国農業委員会会長大会（東京都「文京シビックホール」）
6月上旬	農地主任者研修（盛岡市内）
6月15日(木)	第15回常設審議委員会（岩手県産業会館）
6月中旬	理事会（盛岡市内）
6月中旬	農業者年金業務担当者会議（盛岡市内）
6月下旬	平成29年度一般社団法人岩手県農業会議定時社員総会（岩手県産業会館）
6月29日(木)～30日(金)	東北認定農業者サミット（八幡平市）

全国農業図書 新刊案内

女性が活躍する農業委員会
－新制度のもとでの女性登用拡大－

図書コード：28-45　A5判・51頁
定価：500円(税込)送料実費

女性農業委員は各地の農業委員会活動の活性化に大きなインパクトを与えてきました。改正農業委員会制度の下でも、女性登用の拡大による男女共同参画推進の一層の強化が不可欠です。今年３月開催の「第12回女性農業委員活動推進シンポジウム」での新制度に基づく女性委員選出現場の動きを反映したパネル討議を、当日のコーディネーターで男女共同参画の権威･五條氏に編集いただきました。“新制度のもとでの女性登用拡大”の取り組みにむけて有用な一冊です。

今こそ農業委員会に女性の力を！
女性登用促進に最適のリーフレット

図書コード：28-51　A4版・リーフ6頁
定価：75円(税込)送料実費

農委制度の改正後も、農業委員会活動への女性参画をさらに進める必要があります。

女性農業委員が結集して相互研さんや政策提案に取り組む「全国農業委員会女性協議会」の活動や、女性農業者の参画を促す国の施策を盛り込みました。

現職の農業委員はもちろん、地域での話し合いや候補者への働きかけなどに幅広くご活用ください。

―内　容―

○宮崎県都城市農業委員会の事例
○岐阜県飛騨市農業委員会の事例
○全国および県段階の女性農業委員組織
○女性農業者の参画を国もバックアップ
○農業委員会の役割および活動の紹介

お申し込みは　一般社団法人岩手県農業会議へ
TEL：019-626-8545　FAX：019-629-9210

編集・発行人／事務局長・山田亙　〒020-0024　盛岡市菜園一丁目4番10号（第二産業会館4階）電話〇一九-六二六-八五四五　印刷／株式会社興版社